



2023年 2月 10日 担当 アノジ

原油が続伸、中国需要の回復期待で 金は買い先行

9日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル6万3940円と前日の清算値に比べ1050円高い水準で寄り付いた。中国で原油需要が回復するとの期待から買いが入った。6日にトルコ南部で起きた地震の影響で、中東地域からの原油の供給が細るとの懸念が出たことも相場を支えた。

イランの石油輸出国機構（OPEC）関係者が8日、中国の需要増加を支えに原油価格が年後半に1バレル100ドル付近に回復する可能性があると言ったと伝わった。国際エネルギー機関（IEA）の事務局長も5日、中国の原油需要に楽観的な見方を示していたことから、原油先物に買いが続いた。

米エネルギー情報局（EIA）が8日発表した週間の石油在庫統計では、原油在庫が7週連続で増加し2021年6月以来の高水準となった。一方で米石油協会（API）が7日発表した週間統計では原油在庫が減少したと伝わる。強弱入り交じる結果との受け止めから、現時点での相場への影響は限られている。

金は買いが先行し、中心限月の12月物は1グラム7912円と前日の清算値に比べ4円高い水準で寄り付いた。9日の東京外国為替市場で円安・ドル高が進んでおり、円建てで取引される国内金先物には割安感からの買いが入った。ただ、その後は下げに転じる場面もある。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ継続を意識して、金利のつかない金先物の投資妙味が薄れるとみた売りも出た。

白金は続落している。中心限月の12月物は1グラム4106円と同15円安い水準で取引を始めた。

日経新聞



2023年 2月 10日 担当 アノジ

コスモ HD23年 3月期純利益 51%減

原油下落で下方修正

コスモエネルギーホールディングス（HD）は9日、2023年3月期の連結純利益が前期比51%減の680億円になる見通しだと発表した。従来予想を470億円下回る。原油価格の下落や円高進行による在庫評価の影響が大きい。

売上高は前期比15%増の2兆8000億円の見通し。従来予想を2300億円下方修正した。

ドバイ原油の想定価格は1バレル82ドルと、8ドル引き下げた。在庫評価益は780億円から320億円に修正した。

中国のゼロコロナ政策などの影響で石油化学製品の利幅（マージン）が縮み、販売数量も低下した。同日 会見したコスモ HD の植松孝之専務執行役員は「中国次第だが、今のところ需要と供給ともに回復が見通せない状況だ」と述べた。

同日発表した2022年4～12月期の連結純利益は前年同期比22%減の621億円だった。



2023年 2月 10日 担当 アノジ

企業物価、1月9.5%上昇 企業の価格転嫁続く

日銀が10日発表した1月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.8と、前年同月比9.5%上昇した。上昇率は22年12月の10.5%から鈍化したものの、高水準で推移している。エネルギー関連を中心に、企業が高止まりする原材料コストの負担を価格転嫁する動きが続いている。

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。上昇率は民間予測の中央値である9.6%を0.1ポイント下回った。12月の上昇率は10.2%から10.5%に上方修正された。



2023年 2月 10日 担当 アノジ

激変緩和補助 3円近い減少 3週ぶり圧縮 15円台後半

当週（9～15日）の燃料油価格激変緩和措置の補助金額は、前週（2～8日）から約3円近い減少が想定される。前週は18円40銭だったが、直近の全国平均ガソリン小売価格が前回調査とほぼ同じ水準なら16円前後となる。ガソリン価格が下落すれば減少幅はさらに拡大する。減少は3週ぶり、減少幅は昨年12月中下旬の週（5円）以来の大きさとなりそうだ。

支給単価は「直近の全国平均ガソリン小売価格」に「前週の支給単価」と「週間の原油コスト変動額」を足した価格（補助がない場合に想定される全国平均ガソリン小売価格）から「168円」を引いて算出する。

経済産業省資源エネルギー庁が「原油コスト」の指標としている「日経ドバイ原油」の円建て価格は、直近の週（1月31日～2月6日）が66円20銭だった。直前の週（1月24～30日）から2円50銭下落している。石油情報センターの「石油製品小売市況調査」で、6日時点の全国平均ガソリン小売価格が168円（前回調査の1月30日は168円10銭）だった場合、前週の支給単価18円40銭、原油コストの変動額マイナス2円50銭を足して183円90銭。ここから168円を引いた15円90銭が当週の支給単価となる。



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 10日 担当 アノジ

新潮印刷（岐阜）、

事業停止で破産手続きへ-負債 1 億 2,000 万円

新潮印刷（株）（岐阜県瑞穂市野白新田 48-1、設立 1961 年、資本金 1,000 万円）は 2 月 3 日に事業を停止し、破産手続きを弁護士に一任した。負債総額は約 1 億 2,000 万円。

1955 年に創業した印刷業者。自治体や地元企業のカatalog・パンフレット・DM 等の印刷を手掛け、ピーク時には 4 億円超の年間売上高を計上していた。しかし、同業者との競争やペーパーレス化に伴う受注減少から業績は低迷。2022 年 3 月期は売上高が約 9,200 万円まで落ち込んだ上、以前からの赤字計上で慢性的な債務超過が続いていた。

2023 年 3 月期に入っても業績に回復は見られず資金繰りが逼迫し、先行きの見通しが立たないことから、今回の措置となった。